

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1919

本社所在都道府県

(URL http://www.sxl.co.jp/)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡瀬 淳一

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 澤井 幹人 TEL (06) 6315 - 1131

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	37,257	8.4	272	48.9	4	95.7
15年9月中間期	40,692	1.4	182	21.9	105	-
16年3月期	80,757		207		236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	233	-	2.88	
15年9月中間期	628	-	7.74	
16年3月期	1,300	-	16.02	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 81,148,787株 15年9月中間期 81,163,295株 16年3月期 81,159,947株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	2.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	89,970	32,247	35.8	397.42
15年9月中間期	100,065	31,859	31.8	392.55
16年3月期	93,606	32,733	35.0	403.34

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 81,142,421株 15年9月中間期 81,158,787株 16年3月期 81,154,238株
 期末自己株式数 16年9月中間期 68,305株 15年9月中間期 51,939株 16年3月期 56,488株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	80,000	500	300	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	増 減	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	37,871	40,243	2,371	49,259
現 金 預 金	6,106	12,276	6,170	13,041
受 取 手 形	2,445	2,666	220	2,771
完 成 工 事 未 収 入 金	9,970	7,065	2,905	9,510
分譲用土地建物未収入金	575	497	77	2,461
売 掛 金	3,723	3,167	556	3,476
有 価 証 券	436	-	436	-
未 成 工 事 支 出 金 等	1,934	1,556	378	2,022
分 譲 用 土 地	6,650	7,279	628	8,628
分 譲 用 建 物	1,275	1,507	232	2,254
未 成 分 譲 用 建 物	443	261	181	676
前 渡 金	146	166	20	122
短 期 貸 付 金	2,085	2,343	257	1,928
繰 延 税 金 資 産	373	550	176	640
そ の 他	1,715	915	800	1,733
貸 倒 引 当 金	11	9	1	8
固 定 資 産	52,098	53,363	1,264	50,805
有 形 固 定 資 産	28,293	28,721	427	29,233
建 物	18,841	19,223	382	19,550
土 地	8,498	8,517	18	8,584
そ の 他	953	980	26	1,098
無 形 固 定 資 産	906	350	555	361
投 資 そ の 他 の 資 産	22,898	24,291	1,392	21,209
投 資 有 価 証 券	3,535	4,180	645	4,076
関 係 会 社 株 式	5,309	5,359	49	4,819
長 期 貸 付 金	12,447	12,927	479	10,630
そ の 他	3,645	3,821	176	3,901
貸 倒 引 当 金	2,038	1,997	40	2,217
資 産 合 計	89,970	93,606	3,636	100,065

(単位：百万円)

負債・資本の部				
科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	増 減	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	36,168	39,085	2,916	38,141
支払手形	2,952	3,352	399	3,630
工事未払金	8,719	8,436	283	9,435
買掛金	3,692	3,216	475	3,463
短期借入金	8,826	9,526	700	5,500
一年内に償還予定の社債	-	2,300	2,300	2,300
一年内に返済予定の長期借入金	6,930	7,930	1,000	9,000
未払法人税等	67	41	25	20
未成工事受入金等	2,166	2,447	280	2,678
賞与引当金	270	300	30	300
完成工事補償引当金	253	259	6	239
その他	2,290	1,275	1,015	1,573
固定負債	21,554	21,788	234	30,064
長期借入金	19,300	19,300	-	27,000
退職給付引当金	608	562	45	450
役員退職給与引当金	294	310	15	983
繰延税金負債	367	486	118	344
その他	983	1,128	145	1,286
負債合計	57,723	60,873	3,150	68,205
資本の部				
資本金	29,917	29,917	-	29,917
資本剰余金	1,811	1,811	-	1,811
資本準備金	1,811	1,811	-	1,811
利益剰余金	831	1,276	444	624
利益準備金	21	-	21	-
中間(当期)未処分利益	810	1,276	465	624
〔うち中間(当期)純利益〕 又は中間純損失()	(233)	(1,300)	(1,533)	(628)
土地再評価差額金	967	975	7	995
その他有価証券評価差額金	664	711	46	507
自己株式	10	7	2	6
資本合計	32,247	32,733	485	31,859
負債・資本合計	89,970	93,606	3,636	100,065

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,360 百万円	10,918 百万円	10,440 百万円
2. 担保提供資産	20,277	19,100	12,532
3. 関係会社等のための保証債務等	14,123	14,032	15,603
4. 住宅購入者のための保証債務	740	954	1,058

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)		増 減		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
完 成 工 事 高	25,094	100.0	24,500	100.0	593	2.4	49,976	100.0
完 成 工 事 原 価	19,648	78.3	19,220	78.4	427	2.2	39,502	79.0
完 成 工 事 総 利 益	5,446	21.7	5,280	21.6	165	3.1	10,474	21.0
分譲用土地建物売上高	2,638	100.0	7,153	100.0	4,514	63.1	12,355	100.0
分譲用土地建物売上原価	2,459	93.2	6,427	89.9	3,967	61.7	11,186	90.5
分譲用土地建物売上総利益	179	6.8	725	10.1	546	75.3	1,168	9.5
部 材 売 上 高	8,421	100.0	8,222	100.0	199	2.4	16,648	100.0
部 材 売 上 原 価	7,198	85.5	6,829	83.1	369	5.4	13,911	83.6
部 材 売 上 総 利 益	1,222	14.5	1,392	16.9	169	12.2	2,736	16.4
そ の 他 売 上 高	1,102	100.0	816	100.0	286	35.1	1,777	100.0
そ の 他 売 上 原 価	892	80.9	883	108.2	9	1.1	1,880	105.8
そ の 他 売 上 総 利 益	210	19.1	66	8.2	276	-	102	5.8
売 上 高 合 計	37,257	100.0	40,692	100.0	3,435	8.4	80,757	100.0
売 上 原 価 合 計	30,199	81.1	33,361	82.0	3,162	9.5	66,480	82.3
売 上 総 利 益	7,058	18.9	7,331	18.0	273	3.7	14,277	17.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,785	18.2	7,148	17.5	363	5.1	14,069	17.4
営 業 利 益	272	0.7	182	0.5	89	48.9	207	0.3
営 業 外 収 益								
受取利息及び受取配当金	203		614		410		690	
そ の 他	178		174		3		387	
営 業 外 収 益 合 計	382	1.0	789	1.9	407	51.6	1,077	1.3
営 業 外 費 用								
支払利息及び社債利息	577		554		23		1,085	
そ の 他	72		312		240		436	
営 業 外 費 用 合 計	650	1.7	867	2.1	216	25.0	1,522	1.9
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	4	0.0	105	0.3	100	95.7	236	0.3
特 別 利 益	321	0.9	840	2.0	519	61.7	2,284	2.8
特 別 損 失	492	1.3	322	0.8	170	53.1	591	0.7
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失 ()	166	0.4	624	1.5	790	-	1,456	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	0.0	44	0.1	22	-	26	0.0
法 人 税 等 調 整 額	89	0.2	40	0.1	49	122.5	130	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	233	0.6	628	1.5	862	-	1,300	1.6
前 期 繰 越 利 益	1,052		-		1,052		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	7		3		4		24	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	810		624		186		1,276	

損益計算書注記

特別利益、特別損失の主な内訳	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
特別利益			
投資有価証券売却益	305 百万円	775 百万円	1,185 百万円
関係会社株式売却益	-	-	99
役員退職給与引当金戻入益	-	-	672
貸倒引当金戻入益	-	61	61
関係会社清算益	-	-	200
特別損失			
固定資産売却損	6	-	-
固定資産除却損	9	4	6
投資有価証券売却損	0	15	15
投資有価証券評価損	-	-	54
関係会社株式評価損	49	-	-
会員権評価損	18	-	1
分譲用土地評価損	33	129	129
分譲用建物評価損	29	9	22
特定工事損失	18	-	59
リース解約損	52	-	77
貸倒引当金繰入額	109	-	-
退職給付引当金繰入額	79	79	159
前期損益修正損	85	24	61

リース取引に関する注記

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券に関する注記

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	
株式、証券投資信託の受益証券	中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
債券	中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、分譲用土地、分譲用建物、未成分譲用建物	個別法による原価法
材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・建物 定額法
 - ・その他 定率法(但し、軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法)
- なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械装置	7～9年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産

定額法

(なお、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(798百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、特別損失の部に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入利息、社債利息
通貨スワップ、為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについては、キャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

4. 部門別売上高実績

(単位：百万円)

期間 項目 品目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
戸建住宅	904	22,690	60.9	910	22,189	54.5	1,832	44,779	55.5
リフォーム	-	2,166	5.8	-	2,049	5.0	-	4,523	5.6
アパ-トメントハウス	38	237	0.6	28	262	0.7	69	673	0.8
戸建分譲住宅	38	1,768	4.8	109	5,214	12.8	164	7,680	9.5
分譲マンション	28	870	2.3	56	1,938	4.8	184	4,674	5.8
代理店向部材売上	447	3,229	8.7	459	3,297	8.1	863	6,571	8.1
その他資材売上	-	5,192	13.9	-	4,924	12.1	-	10,076	12.5
その他	-	1,102	3.0	-	816	2.0	-	1,777	2.2
計	1,455	37,257	100.0	1,562	40,692	100.0	3,112	80,757	100.0

5. 受注及び契約実績

(単位：百万円)

期間 項目 品目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
戸建住宅	725	18,270	53.8	799	19,677	50.2	1,699	41,841	54.5
リフォーム	-	2,108	6.2	-	3,017	7.7	-	5,318	6.9
アパ-トメントハウス	67	364	1.0	13	198	0.5	58	434	0.6
戸建分譲住宅	40	1,764	5.2	105	4,903	12.5	155	7,099	9.2
分譲マンション	63	1,931	5.7	69	2,284	5.8	120	3,754	4.8
代理店向部材売上	447	3,229	9.5	459	3,297	8.4	863	6,571	8.6
その他資材売上	-	5,192	15.3	-	4,924	12.6	-	10,076	13.1
その他	-	1,117	3.3	-	876	2.3	-	1,743	2.3
計	1,342	33,977	100.0	1,445	39,179	100.0	2,895	76,840	100.0

6. 受注残実績

(単位：百万円)

期別 項目 品目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率	件数	金額	比率
戸建住宅	798	20,319	86.5	999	25,164	86.2	977	24,738	92.4
リフォーム	-	736	3.1	-	968	3.3	-	794	3.0
アパ-トメントハウス	122	821	3.5	89	870	3.0	93	695	2.6
戸建分譲住宅	8	323	1.4	11	596	2.1	6	327	1.2
分譲マンション	39	1,206	5.1	81	1,411	4.8	4	144	0.5
その他	-	99	0.4	-	178	0.6	-	85	0.3
計	967	23,506	100.0	1,180	29,190	100.0	1,080	26,786	100.0